

時代に即した国勢調査の実施手法の在り方

とりまとめ

「統計調査の実施等事業(周期調査)(総務省)」

- ・オンライン回答の導入は重要であるが、現在計画中の方法は、調査員の業務負担軽減、行政コスト効率化やオンライン回答率の向上などの面で取組が不十分であり、導入効果を最大化できるものとは言えない。このため、ID配布時に世帯から要望があった場合には紙の調査票を配布する、IDや紙の調査票の配布方法について全国一律の方法ではなく地域の実情を勘案して選択できるようにするなどの見直しを行うべきではないか。また、オンライン回答率を上げるためのインセンティブ付与の導入について検討すべきではないか。
- ・世帯への調査票の配布については、調査員による手渡しを単に継続するのではなく、次回の制度設計に向けて、費用対効果を見極めながら、マイナンバーの利用範囲の拡大状況も踏まえつつ、IDや調査票の配布の原則郵送化を進めるなど、時代の要請に即した手法を検討すべきではないか。
- ・国勢調査の広報については、費用対効果が検証できる形となっているとは言い難い。このため、費用対効果の検証のための計画をあらかじめ公表した上で、オンライン回答率の向上への寄与度を指標として設定し、アンケート調査等により検証す

べきではないか。また、今後の広報内容の重点化に資するよう、広報の狙いを明確にして、類型・媒体や対象ごとに、目的に応じて費用対効果を検証できるようにすべきではないか。

論点についての評価

「統計調査の実施等事業(周期調査)(総務省)」

論点1 現在計画中のオンライン調査の方法は、導入効果を最大化できるものとなっているか。

①現在計画中の方法は導入効果を最大化できるものとはなっていない。 5名

具体的な問題点(複数回答可)

- ㊦被調査世帯の物理的・心理的負担の軽減のための取組が不十分。 2名
- ㊧調査員の業務負担や行政コストの効率化のための取組が不十分。 3名
- ㊨オンライン回答率の向上のための取組が不十分。 4名
- ㊩その他 1名

具体的な見直し内容(複数回答可)

- ㊦ I D配布時に世帯から要望があった場合には、紙の調査票を配布できることとすべき。 3名
- ㊧ I Dや紙の調査票の配布方法については、全国一律の方法ではなく、地域の実情を勘案して選択できるようにすべき。 3名
- ㊨オンライン回答率を向上すべく、それ以外の回答方法への何らかの制約を課すべき。 1名
- ㊩その他 1名

②現在計画中の方法は、導入効果を最大化できるものとなっており、問題はない。 0名

③その他 0名

行政改革推進会議「秋のレビュー」

論点2 世帯へのIDや調査票の配布について、調査員による手渡しを原則とし続けることは妥当か。

①調査員による手渡しを原則とし続けることは妥当ではない。 3名

具体的な改善点(複数回答可)

㊦ IDや調査票の配布の原則郵送化を検討すべき。 2名

㊧ 今後のマイナンバーの利用範囲の拡大の状況などを踏まえ、国勢調査への活用を順次進める方向で検討すべき。 3名

㊨ 調査員の役割の再定義と配置の見直しについて検討すべき。 1名

㊩ その他 0名

②今後も調査員による手渡しを原則とし続けることで問題はない。 1名

③その他 1名

論点3 国勢調査の広報について、費用対効果が検証できる形となっているか。

①費用対効果が検証できる形となっておらず、見直しが必要。 5名

具体的な改善点(複数回答可)

㊦ オンライン回答率の向上への寄与度を指標として設定し、アンケート調査等により検証すべき。 5名

㊧ 今後の広報内容の重点化にも資するよう、広報の種類や対象ごとに、その費用対効果を検証できるようにすべき。 3名

㊨ 費用対効果の検証のための計画を予め公表すべき。 3名

㊩ その他 1名

②費用対効果が検証できる形となっており問題はない。 0名

③その他 1名